

6月議会主な議案の賛否と主張

今回の主な
議案

- 補正予算(困窮者自立支援、プレミアム付き商品券ほか)
- 情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定や高齢者施設等でも電磁データの作成を認める条例改正など
- 30議案すべて可決されました。私たちはそのうち天神地区のイムズビルとツインビルの建て替えに関する条例改正案と、人工島に関する議案に反対しました。

▣ 気候危機は人類の生存にとって喫緊の課題!

福岡市は「2040年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指していますが、気温上昇を1.5度に抑えるための「炭素予算」(将来排出できる二酸化炭素量)はもっと早く尽きるとも言われています。しかし、天神再開発事業「天神ビッグバン」にはその視点が欠けています。緑化やエネルギー調達に関する数値目標を具体的に設定し、たとえばネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB※)の導入を促す支援策やヒートアイランド現象の緩和のために都心部の緑を増やす施策が必要です。

※ZEB…省エネしたうえでエネルギー使用分を自ら発電することで、正味のエネルギー消費をゼロにしたビルのこと。

▣ 人工島の埋め立てー港湾計画の見直しを!

岸壁の延長によって新たに生じた土地に関する議案に反対しました。市は2016年に港湾計画を作っていますが、入港船隻数もこの10年ほど減少し、計画と実績が大きく乖離しています。過剰な港湾整備は見直すべきです!

▣ 補正予算が可決

- 予算に賛成したうえで、
- 困窮者自立支援
暮らしにお困りの皆さんに寄り添った周知と対応を!
- プレミアム付き商品券
一部の人・店舗での利用に終わらせず、支援が行き届くよう周知を! と求めました。

自然にも

市民ひとりひとりに寄り添う市政に!

＼コロナでお困りの子育て世帯の皆さん! /

補正予算で「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の世帯分)」が決まりました。以下の両方の要件を満たす子育て世帯は、申請すれば児童一人あたり5万円を給付します。

詳しくはコールセンター

☎ 741-1822 (平日9時~17時半)へお問い合わせを。

■平成15年(特別児童扶養手当の対象児童は平成13年)4月2日~令和4年2月28日生まれの児童を養育する方

■令和3年度市民税が非課税、または令和3年1月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、市民税非課税相当の収入や所得になった方

※児童扶養手当受給者の方は申請不要です。



＼ 支援制度が延長されています! /

コロナ対策の総合支援金貸付の新規貸付および追加貸付が8月末まで延期されています。非課税世帯は返還が免除されます。また既に200万円を借りきった方の内、非課税世帯で貯蓄が70万円以下の世帯は30万円の給付が受けられます。詳しくは社会福祉協議会へ問い合わせを。その他の支援制度も延長されています。

一般質問 あらき龍昇 議員

◆ 「緑の中に都市がある」街に!

いま天神北にある須崎公園の樹木伐採が問題になっています。舞鶴公園でも過去5年間で98本の高木が伐採されています。街路樹も減少しており、都心部の高木が減少しています。



市は2009年に「新・緑の基本計画」を策定しています。このなかで「経済性、効率性優先だけではない都市づくりを進め、『都市の中に緑を創る』という発想から転換した『緑の中に都市がある』姿を目指さなければなりません」と書かれていますが、「都市の成長」を優先する高島市政では、どんどん都心部の緑が減っています。



一般質問 森あやこ 議員

◆ 新型コロナワクチン接種 —リスクなども含めて市民へ周知を!

新型コロナワクチンは、人類初のmRNA(遺伝子)ワクチンで中長期的影響がまだ不明です。治験が継続中の特例承認された薬であること、接種は自己責任であり、決して強制ではないことを市民へ周知すべきと求めました。

◆ 接種後の死亡事例…全国556件(7/2現在)、 福岡市5件(6/29現在)

死亡事例については「ワクチンとの因果関係はない」となっていますが、死因を推定するための情報不足で評価不能だからです。接種数日後の脳出血などの死亡事例も、接種で体への負担を助長した可能性が否定できません。

- ▶ 県内でワクチン接種後に亡くなられた方(知人を通じて直接確認できた方)
 - ・看護師／女性(26歳)………4日後
 - ・介護従事者／女性(67歳)………翌日

Q. 接種後に濃厚接触者になった場合は?

A. 接種の有無にかかわらずPCR検査をし、隔離や解除の判断基準の取り扱いは変わらない。

Q. 発表されている新型コロナの死者累計は?

A. 新型コロナ以外の死因、たとえば他の疾患の増悪や怪我、交通事故などの外傷により亡くなられた方なども含まれている。

▶ 福岡市…重症者29人、死者累計171人、うちコロナ関連死154人(6/7現在)

▶ 全国のコロナが死因の死者(2020年)…3,466人(6/4厚労省公表「人口動態統計(概数)」より)

Q. ワクチン接種での死亡給付の実績は?

A. 現時点では、新型コロナワクチンの健康被害救済制度による死亡補償実績はない。

◆ 長期的な安全性が確認されていない ワクチンだけに頼るべきではありません。

現在、長崎大学や中外製薬などでコロナに有効と言われている治療薬の研究や承認申請などが進んでいます。

児童生徒への ワクチン接種は慎重に!

新型コロナワクチン接種について、小児科医会は「変異株においても、(小児の)感染者の多くは無症状ないし軽症である」「(わが国では12歳~16歳における)効果や安全性についてのデータは得られていない」として、慎重な対応を求めています。世界保健機関(WHO)も「今のところ子どもにワクチン接種すべきでない」としています。



市長と教育長へ申し入れました(6/24)

■きちんと情報を伝え上で、接種を希望する児童・保護者に同意を得ること

■ワクチン接種をしない児童生徒・保護者に対して「いじめ・差別・排除」などが起きないように対策をとること

■重大な副反応や死亡の報告が確認された場合は、市民に広報し接種を中止することなど4項目

自衛隊は5月に米・仏の軍隊と市街戦などの訓練をしており、紛争地への派遣が現実化しています。そもそも、本人の同意もないまま勝手に名簿を渡すことは人権侵害であり、やめるべきです。